

○相模原市立環境情報センター条例施行規則

平成 17 年 12 月 28 日

規則第 108 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市立環境情報センター条例(平成 17 年相模原市条例第 126 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(利用申請受付時間)

第 2 条 相模原市立環境情報センター(以下「センター」という。)の利用に係る申請の受付時間は、開所日の午前 9 時から午後 5 時までとする。

(一部改正〔平成 20 年規則 21 号・29 年 13 号〕)

(連続利用期間)

第 3 条 センターの施設を連続して利用できる期間は、次の各号に掲げる施設について、当該各号に定める日数とする。ただし、指定管理者が特に必要と認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(1) 学習室及び活動室 3 日間

(2) エコギャラリー 30 日間

(一部改正〔平成 20 年規則 21 号〕)

(利用日数等の制限)

第 4 条 指定管理者は、センターの利用の公平を図るため、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、同一のものが 1 月以内にセンターを利用する日数、回数又は時間を制限することができる。

(一部改正〔平成 20 年規則 21 号〕)

(利用の申請手続)

第 5 条 条例第 6 条第 1 項の規定により施設の利用の承認を受けようとするもの(承認された事項の変更をしようとするものを除く。以下この条及び次条において「利用申請者」という。)は、別表に定める期間内に相模原市立環境情報センター利用承認等申請書(以下「利用承認等申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の場合において必要があると認めるときは、利用申請者に

必要な書類の提出を求めることができる。

- 3 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、同項に定める期間外においても利用承認等申請書を提出することができる。

(1) 条例第2条に規定する施設の設置目的に沿った行事等を市が主催するとき。

(2) 指定管理者が条例第26条の規定により行う同条第9号の事業のために利用するとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、指定管理者が公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。

(一部改正〔平成20年規則21号・29年13号〕)

(利用承認等)

第6条 指定管理者は、前条第1項又は第3項の規定による利用承認等申請書の提出があった場合において、その利用を、承認するときは相模原市立環境情報センター利用承認等通知書(以下「利用承認等通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用申請者に通知するものとする。

- 2 前項の規定による利用の承認は、申請の順序により行い、申請が同時の場合は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、指定管理者が公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

- 3 利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)は、利用の際、利用承認等通知書を係員に提示し、指示を受けなければならない。

(一部改正〔平成20年規則21号・29年13号〕)

(学習教材の貸出し)

第7条 センターの学習教材の貸出しを受けようとするものは、相模原市立環境情報センター学習教材貸出承認申請書(次条において「学習教材貸出承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。ただし、図書の貸出しを受けようとする場合は、相模原市立環境情報センター図書貸出簿に氏名、住所、連絡先及び貸出しを希望する図書の名称を記入することをもってこれに代えることができる。

- 2 前項本文の規定により学習教材を貸し出すことのできる期間は、7日以内とする。ただし、指定管理者が必要と認める場合は、この限りでない。

3 前項の規定にかかわらず、貸出しをする図書の数及び貸出期間は、次に掲げるとおりとする。

(1) 貸出しをする図書の数 1人につき1回2点以内とする。

(2) 貸出しをする図書の貸出期間 14日以内とする。

(一部改正〔平成20年規則21号・29年13号〕)

(貸出しの承認)

第8条 指定管理者は、前条第1項本文の規定による学習教材貸出承認申請書の提出があった場合において、その貸出しを、承認するときは相模原市立環境情報センター学習教材貸出承認通知書により、承認しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(一部改正〔平成20年規則21号・29年13号〕)

(登録の申請等)

第9条 条例第9条第1項の規定により、登録を受けようとする団体等は、相模原市立環境情報センターエコネットの輪登録等申請書(次項において「登録等申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、登録等申請書を審査の上、その登録を、承認するときは相模原市立環境情報センターエコネットの輪登録等通知書(次項において「登録等通知書」という。)により、承認しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

3 登録等通知書の交付を受けた団体等(次条において「登録団体」という。)の登録の有効期間は、1年間とし、その更新を妨げない。

(追加〔平成20年規則21号〕、一部改正〔平成29年規則13号〕)

(登録の取消し等)

第10条 指定管理者は、登録団体が虚偽又は不正な行為により登録を受けた事実が判明したとき、又はその登録をすることが適当でないと認めたときは、当該登録を取り消すことができる。

2 指定管理者は、前項の規定により登録を取り消したときは、相模原市立環境情報センターエコネットの輪登録等取消通知書により、当該登録を取り消された団体等に通知するものとする。

3 登録団体は、登録事項に変更が生じたときは、相模原市立環境情報センターエ

コネットの輪登録等変更届により指定管理者に報告しなければならない。

(追加〔平成20年規則21号〕、一部改正〔平成29年規則13号〕)

(利用料金の後納)

第11条 条例第11条第3項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができる場合は、国又は地方公共団体が利用するときその他指定管理者が特に必要があると認めるときとする。この場合において、利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

(全部改正〔平成20年規則21号〕)

(利用の取消し及び承認事項変更の手続)

第12条 利用者は、センターの利用の取消し(利用日又は利用施設を変更する場合における従前の利用日又は利用施設の利用の取消し及び複数の利用区分を継続して利用する場合における一部の利用区分の取消しを含む。以下同じ。)又は承認された事項の変更(利用の承認を受けた時間(以下「承認時間」という。)の延長及び繰上げを除く。次項及び第14条において「承認事項変更」という。)をしようとするときは、相模原市立環境情報センター利用承認変更等申請書(以下「利用承認変更等申請書」という。)に利用承認等通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による利用承認変更等申請書の提出があった場合において、利用の取消し又は承認事項変更を、承認するときは相模原市立環境情報センター利用承認変更等通知書(第14条において「利用承認変更等通知書」という。)により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。

(一部改正〔平成20年規則21号・29年13号〕)

(承認時間)

第13条 承認時間には、準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

(承認時間の延長)

第14条 利用者は、やむを得ず承認時間を延長し、又は繰上げして利用しようとするときは、延長し、又は繰上げしようとする時間開始の1時間前までに、利用承認変更等申請書に利用承認等通知書及び承認事項変更の承認を受けている場合は、利用承認変更等通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、承認時間の延長又は繰上げを、承認するときは利用承認変更等通知書により、承認しないときはその旨を利用者に通知するものとする。この場合において、承認時間の延長又は繰上げの承認を受けた利用者は、指定管理者に当該延長又は繰上げの時間に係る利用料金を直ちに納付しなければならない。

(一部改正〔平成20年規則21号〕)

(利用料金の減免)

第15条 条例第12条の規定による利用料金の減額又は免除は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

- (1) 市が主催し、又は共催する環境の保全及び創造に関する事業のために利用するとき。 50パーセント
- (2) 国又は県が主催する環境の保全及び創造に関する事業のために利用するとき。 50パーセント
- (3) 環境の保全及び創造に関する活動を行うことを目的とする団体が主催する行事等のために利用するとき。 50パーセント
- (4) 指定管理者が条例第26条の規定により行う同条第9号の事業のために利用するとき。 100パーセント

- 2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする利用者は、利用承認等申請書により指定管理者に申請しなければならない。ただし、同項第1号又は第4号の規定に該当する場合は、これを省略することができる。

- 3 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、利用料金の減額又は免除をするときは利用承認等通知書により、減額又は免除をしないときはその旨を利用者に通知するものとする。

(一部改正〔平成20年規則21号・29年13号〕)

(利用料金の還付)

第16条 条例第13条ただし書の規定による既に納付された利用料金(以下この条において「既納利用料金」という。)の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

- (1) 災害その他利用者の責めによらない理由により利用することができなくな

ったとき。 既納利用料金の１００パーセント

(２) 利用日の３日前までに利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の８０パーセント

(３) 第１２条の規定により承認された事項の変更の承認を受け、既納利用料金が過納となったとき。 既納利用料金のうち過納額の１００パーセント

(４) 指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

２ 前項第２号に規定する期限の末日が休所日に当たるときは、その直前の開所日を当該期限の末日とする。

３ 第１項の規定により既納利用料金の還付を受けようとする利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(一部改正〔平成２０年規則２１号・２９年１３号〕)

(特別な設備等の承認手続)

第１７条 条例第１６条の規定により特別な設備等の承認を受けようとする利用者は、相模原市立環境情報センター特別設備等承認申請書(次項において「特別設備等承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

２ 指定管理者は、前項の規定による特別設備等承認申請書の提出があった場合において、その特別な設備等の使用等を、承認するときは相模原市立環境情報センター特別設備等承認通知書により、承認しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(一部改正〔平成２０年規則２１号・２９年１３号〕)

(販売行為等の許可手続)

第１８条 条例第１８条ただし書の規定により販売行為等の許可を受けようとするものは、相模原市立環境情報センター販売行為等許可申請書(次項において「販売行為等許可申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

２ 指定管理者は、前項の規定による販売行為等許可申請書の提出があった場合において、その販売行為等を、許可するときは相模原市立環境情報センター販売行為等許可通知書により、許可しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(一部改正〔平成２０年規則２１号・２９年１３号〕)

(利用者の遵守事項)

第19条 利用者(利用目的に応じて入所した者を含む。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) センター内の省エネルギー活動の実施に努めること。
- (2) センターの利用に伴い発生したごみは、責任をもって処理すること。
- (3) 定員を超えて入場させないこと。
- (4) 承認された以外の施設、器具等を利用しないこと。
- (5) 許可なく建物等に張り紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。
- (6) 許可なく火気を使用しないこと。
- (7) 許可なくセンターの器具等を所定の保管場所以外へ移動させないこと。
- (8) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬(同法第12条第1項に規定する表示をしたものに限る。)を除く。)を持ち込まないこと。
- (9) 許可なく所定の場所以外の場所で飲食しないこと。
- (10) 喫煙をしないこと。
- (11) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (12) その他係員の指示に従うこと。

(一部改正〔平成29年規則13号・令和元年14号〕)

(職務上の立入り)

第20条 指定管理者は、センターの管理上必要と認めたときは、係員を利用の承認をしている施設に立ち入らせることができる。この場合において、利用者は、当該係員の立入りを拒むことはできない。

(一部改正〔平成20年規則21号〕)

(損傷等の届出)

第21条 センターの施設、器具等を損傷し、又は滅失させた者は、直ちにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

(一部改正〔平成20年規則21号〕)

(利用後の点検)

第 2 2 条 利用者は、センターの利用を終了したときは、直ちにその旨を係員に告げ、点検を受けなければならない。

(様式)

第 2 3 条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(委任)

第 2 4 条 この規則に定めるもののほか、センターの管理運営について必要な事項は、別に定める。

(一部改正〔平成 2 9 年規則 1 3 号〕)

附 則

この規則は、平成 1 8 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 0 年 3 月 2 7 日規則第 2 1 号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の相模原市立環境情報センター条例施行規則(以下「新規則」という。)の規定(新規則第 1 5 条を除く。)は、平成 2 1 年 4 月 1 日以後の相模原市立環境情報センターの管理について適用し、同日前の相模原市立環境情報センターの管理については、なお従前の例による。
- 3 新規則第 1 5 条の規定は、平成 2 1 年 4 月以後に行う利用料金の減免について適用する。

附 則(平成 2 9 年 3 月 2 1 日規則第 1 3 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 2 9 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第 7 条第 2 項の規定は、この規則の施行の日以後に申請があった学習教材の貸出しについて適用し、同日前に申請があった学習教材の貸出しについては、なお従前の例による。

附 則(令和元年 6 月 2 8 日規則第 1 4 号)

この規則は、令和元年 7 月 1 日から施行する。

別表(第 5 条関係)

(一部改正〔平成20年規則21号〕)

区分	始期	終期
環境の保全及び創造に関する活動を行う ことを目的とする場合	利用日の属する月の 3 月前の月の初日	利用日の前日
上記以外の場合	利用日の属する月の 2 月前の月の初日	